

平成 30 年 12 月 13 日

台風第 24 号に伴う停電被害対策について

危機管理監危機管理課

1 停電被害対策の概要

本市では、台風第 24 号通過後の 10 月 1 日早朝から、医療機関の早期停電の復旧を目指し、中部電力㈱と連携し、応急対策を実施した。

一方で、市民への情報伝達（広報）、支援対策の内容等については、想定していない事案に対して対応に遅れを生じた。

2 主な問題点及び今後の対応

(1) 配備体制の早期確立等

【今後の対策】

- ▶被害の状況から、災害対策本部等への移行を早期に行い、組織的な対応（連携）を行う。
- ▶大規模停電時の各災害部の役割を明確にする。

所管課	大規模停電に伴う問題点	対応策	実施年度
危機管理課	・組織的な対応を行うため上位の配備体制（災害対策準備室→災害対策本部等）の移行判断が必要だった。	・大規模停電時の体制移行の判断基準（停電の規模など）を明確にする。	H31
健康医療課	・在宅要援護者（電気を必要とする呼吸系患者）の対応が遅れた。 ※今回は病院からの要請により高齢者福祉課へ対応を依頼。高齢者福祉課から市内の介護施設、高齢者施設、協働センター等に在宅要援護者の電気利用を依頼した。	・風水害時の医療救護体制として、新たに情報連絡室を設置し、組織的な対応を図る。	H30
障害保健福祉課	・更なる停電の長期化への対応が検討されていない。	・県への応援要請（災害派遣精神医療チーム（DPAT）の受入・活用など）を含め、本市の「医療救護計画」への位置づけを明確にする。	H31

(2) 被災者支援対策

【今後の対策】

▶支援対策の実施や協力要請の基準を明確にする。

所管課	大規模停電に伴う問題点	対応策	実施年度
危機管理課 区振興課	<ul style="list-style-type: none"> 要配慮者、避難所運営など、自主防災隊へ活動要請をしなかった。 協定先へ協力要請をしなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> どのような時に協力を要請するのかの判断基準（停電の規模）を明確にする。 	H30
上下水道部	<ul style="list-style-type: none"> 停電に伴い、マンション等の宅内ポンプが停止し、断水が発生した。 	<ul style="list-style-type: none"> 同様の事態が生じた場合を想定し、あらかじめ応急給水実施の判断基準を定める。(今回は10/3から実施) 平時からマンション管理組合等に対し停電時の対応を周知する。 	H30

(3) 情報の収集・伝達（共有）

【今後の対策】

▶情報収集・伝達体制を早期に構築する。

▶情報伝達ツールを整備する。

所管課	大規模停電に伴う問題点	対応策	実施年度
危機管理課 区振興課	<ul style="list-style-type: none"> 区や自主防災隊から、さらに積極的な地域の情報収集をすべきだった。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集する体制の構築を図る。 情報収集ツール（SNS、避難所運営マニュアルの様式の活用）の検討。 	H30
教育施設課	<ul style="list-style-type: none"> 停電に伴い教育ネットワークシステムの使用が出来ず、情報収集が困難となった。 保護者への情報伝達が出来ず、混乱を招いた。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の情報伝達体制の検証。 情報伝達ツールの検討。(防災行政無線、防災ホットメールの活用) 	H31
河川課 (各土木整備事務所)	<ul style="list-style-type: none"> 風水害による現場対応業務等が集中する中で、電話、水防用インターネット、庁内LANの不通が続き、対応が困難を極めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 通信、通話用タブレットの配備を検討する。 水防用ネットワークを二重化する。 非常用発電機を利用した仮復旧を検討する。 	H31

(4) 市民広報・市民啓発

【今後の対策】

- ▶ 中部電力との連携による停電情報の発信に努める。
- ▶ 大規模停電時には、広報車や掲示板などを活用する。
- ▶ 「自助対策」について、自主防災隊研修会や出前講座を通じて啓発する。

所管課	大規模停電に伴う問題点	対応策	実施年度
危機管理課	・ 中部電力との連携による停電状況（復旧見込み、作業状況等）の情報発信ができなかった。	・ 今後、中部電力が策定する今回の大規模停電を踏まえた「今後の対策」（復旧体制、情報提供のあり方、自治体との情報共有）に基づき、中部電力との連携を図り、市民への情報発信に努める。	H30
危機管理課 広聴広報課	・ 市の対応（応急給水、携帯電話の充電など）についての市民への広報が不十分であった。	・ 災害時の広報マニュアルを作成する。 ・ 広報車での広報を実施する。 ・ 公共施設の館内放送による広報を実施する。 ・ 紙媒体による広報（掲示板の設置など）を検討する。	H30
区振興課	・ 想定外の広域的、長期間の大規模停電であり、備えができていない家庭が多かった。	・ 自動車のコンセントを利用している人もいた。（自動車にコンセントがない場合は、シガーソケットに差すコンバーターの購入を推奨する。） ・ 携帯電話バッテリー、携帯ラジオ、カセットコンロ、ボンベ、食料、飲料水等の備蓄を引き続き啓発していく。	H30

(5) 備蓄・施設整備・施設利用等

【今後の対策】

- ▶ 災害時の電源を確保する。（発電機の購入、自家発電設備の設置）
- ▶ 停電時の施設利用基準を作成する。

所管課	大規模停電に伴う問題点	対応策	実施年度
環境保全課	・ 事業所から有害物質などの漏洩があった場合に、大気質、水質などの分析を行うこととなっているが、停電により保健環境研究所での分析ができない。	・ 保健環境研究所に非常用発電機を設置する。 ・ 他県の行政の分析機関と提携し、災害時の分析を依頼する。	H31
廃棄物処理課	・ 東部衛生工場の停電により、約1日、し尿の処理ができなかった。	【停電が長期化した場合】 ・ 場内の貯留槽に保管する。 ・ 西部と東部衛生工場の搬入調整により、し尿の保管をする。 ・ 一時貯留槽（休止中の浜北クリーンセンター）の活用をする。	H30